

古河電気工業(株) アナリスト・機関投資家向け説明会 質疑応答録 (要旨)

日時：2023年8月3日(木) 18:00-19:00

内容：2023年度第1四半期決算

説明者：取締役兼執行役員常務 財務本部長 福永 彰宏

Q：Q1実績について、予算(予想)と比べての状況をセグメント別に教えてほしい。

A：情報通信はもともと厳しめにリスクを織り込んでおり、その範囲には収まったが、Q2以降は下振れ傾向。エネルギーインフラはやや下振れ。自動車部品・電池および電装エレクトロニクス材料は、ほぼ予想通り。機能製品は上振れ。全体的にはQ1はかなり厳しめにみていたところからやや下振れといったところ。

Q：米国光関連市場の動向について。Buy American 法案は審議中と認識しているなか、他社はロビイ活動を積極的に行っているという情報もあるが進捗を教えてください。

A：法案については現在審議中で、現時点ではまだ方向性は出ていない。当社もロビイ活動はしており、現時点では大きな影響はないと考えているが、今後のリスクについてしっかり注視していく。

Q：機能製品はどの製品が上振れたのか？上期は厳しいものの下期から回復とのことだが、その蓋然性は？

A：サーマル製品は昨年も需要が拡大しており、ハイパースケーラー(データセンタ)向け需要拡大に加え、AI向けが非常に好調。サプライチェーンが短く在庫影響がないことも強み。それ以外の製品は前年比ではまだマイナス。ただ、Q4比では半導体製造用テープは回復はスローも戻りつつある。メモリーディスクも回復は遅いが少しずつ改善している。銅箔は苦戦しており、回復はQ4になりそう。機能製品全体では上振れ傾向。

Q：ファイバ・ケーブル以外の情報通信事業(ファイタル製品、国内ネットワーク製品等)の状況は？

A：光デバイス製品についてはファイバ・ケーブルと同様、力強さはなく、回復は早くて来年の見込み。国内ネットワーク製品は半導体調達難が一部回復してきてはいるが、本格的な解消は早くても下期以降。

Q：エネルギーインフラはQ1の赤字額が大きい、「中国景気回復鈍化による顧客工事遅延」について背景を教えてください。

A：中国においては、昨年末のコロナ感染急拡大による工事遅延に加え、景気回復鈍化により地方の工事プロジェクトへの投資控えが発生。少しずつ改善は見えつつあるが、緩やかな改善となる見通し。

Q：エネルギーインフラの「製品補償費用の発生」とはどのようなものか？規模感は？また追加費用発生の可能性はあるのか？

A：過去の納入案件に関わるもので、金額的には約 5 億円弱。現時点では今後の追加費用発生は想定していない。

Q：機能製品はサーマル製品が好調とのことだが、他の製品への波及はあるのか？また、AI 関連はどのぐらい伸びているのか？

A：AI 関連については、銅箔には需要が出てきている。それ以外の製品については期待はあるものの、まだ利益を下支えするような製品は出ていない。半導体製造用テープは、メモリ系は戻りは緩やかだが（AI 関連のような）ロジック系は上振れ傾向。

AI 関連については、現時点で定量的な説明は難しいが、2 桁億円規模に伸びていくものと見込んでいる。

Q：情報通信について、市場別の状況を教えてほしい。RDOF（Rural Digital Opportunity Fund）による後押しは、Buy American 法案が決まらないことで影響を受けているのか？

A：当社の主要マーケットであるルーラルエリア（地域通信）プロジェクトについては、インフレによる工事遅延や投資控えの状況が続いている。（RDOF 案件全てが）必ずしも Buy American 法案の直接的な対象ではないが、この審議の行方を見て投資判断を控えている様子もある。キャリア向けやデータセンタ向けについては、当社があまり参入できていないこともあり影響は少ないが、全体的に現在の市場状況は弱いとみている。

Q：来年初めに回復するという根拠はあるのか？

A：早くても来年初め（年内は需要停滞が継続）とみており、回復の見立てについては Q2 の決算公表時に精査してお話したい。

Q：ブラジルの状況はどうか？

A：通信キャリアがコロナ禍において FTTH 投資を積極的に行ってきたものの加入者数が伸びず、投資に急ブレーキがかかっている状況。厳しさは見立て通りだが、エンタープライズ向けが堅調など、北米に比べると回復の兆しはある。

Q：通期予想を据え置いている理由は？想定よりも Q1 の下振れが少ないからなのか、それとも市場の見方について精査ができていないからなのか？

A：両方の要素がある。Q1 はかなりリスクを織り込んでいたので、厳しいながらも想定範囲。ただし、Q2 以降については、現時点では事業毎の強弱の見通しが難しく、全体で通期予想の上振れ/下振れ両方の可能性がある。情報通信は足元厳しいが需要そのものはあり、中期的には間違いなく拡大する。自動車部品は当初想定していた売上、生産性等のリスクは発現しておらず、Q2 の改善を大きく見込んでいる。半導体不足による混乱が起きなければ上振れが見込めるため、今後の進捗を注視したい。機能製品は、データセンタ関係が底打ちし戻りつつあるなか、特に AI 関連は Q3 までの受注が既に見えており、上振れの可能性が大きい。

現時点では予想を修正するほどの乖離は出ておらず、Q2 発表時に全体を見極めた上で改めて（修正が必要か否かを見極めた上で）通期予想を公表したい。

Q：自動車部品・電池の Q2 以降の回復は、自動車生産計画の増加によるものなのか？他に改善要因はあるか？

A：顧客の生産台数の戻りによる数量増に加え、生産計画の急変動が安定化することによる生産性改善（原価率低下を含む）を見込んでいる。

Q：情報通信の固定費削減の具体的な内容は？設備投資については見直し（減額）を検討しているか？

A：操業低下に応じた人員減・経費削減を行っていくが、売上減をカバーするまでには至らない。一方で、（過去のように）需要回復時の生産性悪化を繰り返さないため、コスト削減とのバランスをみながら取り組んでいく。設備投資についても、市場環境の変化に応じて、投資金額やタイミングなどをコントロールしていく。

Q：情報通信に限らず、需要の変化に伴う操業変動への対応は、生産現場の混乱を招くなどコスト低減との関係で難しいところもあるが、何か対策を考えているか？

A：全体感では償却費を上回る設備投資が続き償却費が増えている。将来を見据えた投資は必要だが、足元では、時期や金額を抑制することでコントロールする。一方、研究開発費は、2025年度や2030年度に向けて基盤を整える必要もあり、新規事業の研究開発も進めていく必要もあるので、厳しい状況でも現状の数字で進めていく。

Q：中期計画の達成は大丈夫か？対症療法的でない取り組みはできているのか？

A：操業が落ちている中、国や地域によって差はあるが状況をふまえコスト削減を行っていく。工場の一時停止による操業停止なども既に実施しており、今後も状況に合わせて検討していく。インフレ下でも固定費削減に向けた取り組みの効果は発現している。中期計画については、一時的な景気減速やサプライチェーン上の在庫滞留はあるものの2025年度や2030年度に向けた着地は変わらないとみている。今後の状況をふまえ、中期ローリングのなかで確認は行いが、現時点では目標は変えない。

以上